

作成方針

13市町村財政計画をベースに作成する

- ・ 既定計画(H17～H26年度)に巻町分を合算する

巻町分はH18～H26年度までの9年間とする

- ・ H17年度合併を前提に、新市全体の財政計画とする

巻町分の試算条件は既定計画と同一

- ・ 合算普通会計の試算条件は変更なし
- ・ 巻町分の基礎数値はH15決算見込ベース
- ・ 推計に地方財政計画等を反映

別表参照

別表

【巻町普通会計の試算条件】

区 分	歳 入	
	推 計 方 法	
1 市 町 村 税	1.0%	
2 地 方 譲 与 税	"	
3 利 子 割 交 付 金	"	
4 地 方 消 費 税 交 付 金	"	
5 そ の 他 交 付 金	"	
6 地 方 特 例 交 付 金	H15決算見込同額	
7 地 方 交 付 税		
(1) 普 通 交 付 税	基準財政需要額 事業費補正、公債費算入分は個別積算 その他需要 1.0% 基準財政収入額 1.0% H16は交付決定ベース	
(2) 特 別 交 付 税	H15決算見込同額	
8 交 通 安 全 対 策 交 付 金	H15決算見込同額	
9 分 担 金 負 担 金	充当される歳出事業費の推計に連動	
10 使 用 料 ・ 手 数 料	H15決算見込同額	
11 国 庫 支 出 金	充当される歳出事業費の推計に連動	
12 県 支 出 金	充当される歳出事業費の推計に連動	
13 財 産 収 入	H15決算見込同額	
14 繰 入 金		
15 諸 収 入	充当される歳出事業費の推計に連動	
16 起 債		
(1) 建 設 債	事務局案充当起債額	
(2) 減 税 補 て ん 債	H15決算見込同額	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	H16発行可能額ベース	

区 分	歳 出	
	推 計 方 法	
1 人 件 費	定期昇給分～1.0% 退職手当(定年分)～個別積算 新陳代謝分～退職者と新規採用の給与差額を調整	
2 物 件 費	1.0%(H16地財計画を反映 0.3%)	
3 維 持 補 修 費	H16地財計画を反映 0.8%	
4 扶 助 費	3.5%	
5 補 助 費 等	一部事務組合負担金～個別積算 その他～H15決算見込同額	
6 公 債 費	既発債償還額+今後借入分(計画期間中～2.5%)	
7 繰 出 金	1.0%	
8 出 資 貸 付 等	H15決算見込同額	
9 積 立 金		
10 普 通 建 設 事 業 費	16億/年	

合併財政計画(案)

【普通会計 13市町村17～26年度 合計】
 巻町18～26年度

(単位 億円)

区 分	13市町村 財政計画	巻町通常分	巻町合併影響分 = a+b+c	行政制度調整			合 計 + +	備 考
				a	b	c		
1 市 税	11,869	266	4	4			12,139	・ 不均一課税 事業所税～3年間
2 地 方 譲 与 税	305	19	0				324	
3 利 子 割 交 付 金	130	3	0				133	
4 地 方 消 費 税 交 付 金	710	25	0				735	
5 そ の 他 交 付 金	126	9	0				135	
6 地 方 特 例 交 付 金	368	8	0				376	
7 地 方 交 付 税	4,479	252	27		5	22	4,758	・ 巻町通常分～既発債+新発債分の元利償還金算入 ・ 建設計画～特例債,下水雨水・汚水分の元利償還金算入 ・ 財政支援措置～算定替
8 交 通 安 全 対 策 交 付 金	17	1	0				18	
9 分 担 金 負 担 金・寄 附 金	451	11	3	3			465	
10 使 用 料・手 数 料	801	23	2	2			826	
11 国 庫 支 出 金	3,083	55	26	17	9		3,164	・ 建設計画～事務局案+合併市町村補助金
12 県 支 出 金	656	49	11	17	6		694	・ 建設計画～事務局案+合併特別交付金
13 財 産 収 入	73	2	0				75	
14 繰 入 金	0	0	0				0	
15 諸 収 入	1,993	23	24	24			2,040	
16 市 債	3,786	116	25		25		3,927	・ 建設計画～特例債発行可能額 (合併特例債 充当率95% 元利償還金の70%を普通交付税措置)
歳 入 合 計	28,847	862	100	33	45	22	29,809	
1 人 件 費	5,759	195	2	2			5,956	・ 議員定数～定数特例期間 81人 特例終了後 56人 特別職～合併時失職 ・ 一般職員給与～給料を1号調整,諸手当を同水準と仮定
2 物 件 費	3,644	101	9	9			3,754	
3 維 持 補 修 費	343	8	0				351	
4 扶 助 費	3,798	86	23	23			3,907	
5 補 助 費 等	2,035	190	2	2			2,227	
6 公 債 費	3,023	76	4		4		3,103	・ 建設計画～特例債元利償還金
7 繰 出 金	3,348	85	7		7		3,440	・ 巻町通常分～病院事業会計33億円を含む 建設計画～下水雨水・汚水分
8 出 資 貸 付 等	1,851	24	23	23			1,898	
9 積 立 金	0	0	0				0	(2)
10 普 通 建 設 事 業 費	5,683	144	35	3(1)	32		5,862	・ 通常建設～新潟市分 348億/年,12市町村分 127億/年,巻町分 16億×9年 建設計画～事務局案
歳 出 合 計	29,484	909	105	62	43	0	30,498	
歳 入 - 歳 出	637	47	5	29	2	22	689	
定 員 管 理 適 正 化	220		8				228	・ 退職者の一部不補充により毎年52人程度調整
行 財 政 効 率 化	160		6				166	・ 管理事務費等の既定経費の縮減
行 財 政 改 革	60		15				75	・ 給与制度の見直しなど
差 引 計	197	47	24				220	
基 金 取 崩 額	197		23				220	・ 財政負担を考慮して基金の1/3程度を確保する
再 差 引 計	0	0					0	

【参考:新潟市を除く13市町村の上水道等特別会計】

建 設 改 良 費	1,033(3)	68					1,101
-----------	------------	----	--	--	--	--	-------

【 未基金現在高見込】

区分	財調	減債	建設	計
12市町村	39億	8億	18億	65億
新 潟 市	97億	61億	82億	240億
巻 町	4億		6億	10億
計	140億	69億	106億	315億

合併建設計画事業費

事業費(1)	32
事業費(2)	144
事業費(3)	68
合 計	244